

## 平成18年度 施策評価表

所属 05140000  
地域振興部 商工振興課

施策	1446 新事業展開への支援				
区分					
対象	区内事業者（減少傾向）				
施策意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している				
現状と課題	葛飾区内では、工業・商業・農業とも事業所数が年々減少傾向にある。区内には小規模事業所が多くを占め、事業所の減少即、区民の働く場の喪失という状況にあるため、既存事業所の減少を予防し、新規の起業をも支援していくことが課題となっている。				
成果指標	1：区内で自立した企業数（創業支援施設の入居企業で、事業活動が軌道にのり区内で自立した企業の数） 2：助成件数（見本市等販売促進助成（展示即売会・常設展示場・見本市）の助成件数） 3：出荷箱・結束テープ等購入件数（葛飾産野菜定着化支援事業）				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [社]	予定	1.00	1.00	
		実績	1.00		
	成果指標2 [件]	予定	11.00	11.00	
		実績	11.00		
	成果指標3 [件]	予定	150,000.00	150,000.00	
		実績	247,800.00		
	トータルコスト (千円)	予定		45,108	
		実績	41,780		
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。区内の事業所は規模の小さいものが多いことと工業・商業・農業とも事業者が減少している中で、新たな事業活動に積極的に挑戦する企業を支援する。		
区民ニーズへの貢献		大きい。区内の事業所が新たな取り組みを行うことで販路を確保、事業規模を拡大して新規の雇用を創出できれば、区民の雇用を確保することにつながる。			
成果向上の必要性		向上必要。区民ニーズへの貢献の面からも成果の向上が必要である。			
成果向上の容易性		容易ではない。新製品や新技術の開発、また新たな起業といっても、小規模事業者では経費的にも余裕がなく、一定の成果をあげるまでに相当な負担が考えられる。			
位置付け総合評価	継続。区内産業の活力を維持していくため、競争力を高めたり販路の確保を支援する事業は不可欠である。今後ともPRを強化することで利用率を高めていく必要がある。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	144602	葛飾産野菜定着化支援事業		2,802	5
	144603	営農研究会助成		200	5
	144604	有機農業推進事業		1,120	5
	144606	異業種交流会支援事業		2,157	5
	144607	見本市等販売促進助成（協会事業）		5,166	5
	144608	新製品・新技術開発助成（協会事業）		4,606	5
	144609	ISO認証取得助成（協会事業）		6,000	5
	144612	創業支援施設管理運営		5,240	5
	144613	知的財産権取得支援（協会事業）		294	5
144614	産学公連携事業		5,583	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# 平成18年度 施策評価表

所属 05140000  
地域振興部 商工振興課

施策	1446 新事業展開への支援			
施策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価
	144615	産学公交流事業	865	5
	144616	地域資源活用型産業活性化支援事業	2,618	5
	144601	品評会事業	2,375	4
	144605	開業セミナー事業	2,194	0
	144610	工業情報のデータベース化(協会事業)	0	0
	144611	中小企業情報ネットワークの推進(協会事業)	560	0

【総合評価】 6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

施 策 1446

地域振興部 商工振興課

新事業展開への支援

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		7,072		
		一般財源	(5)		36,560		
	直接費	事業費	(6)		29,364		
	職員人件費	人件費	(7)		14,268		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.64		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.64		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,476		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,476		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			45,108		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,194			
		一般財源	(24)	38,047			
	直接費	事業費	(25)	26,048			
	職員人件費	人件費	(26)	14,193			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.71			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.71			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,539			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,539			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		41,780			

施策名	新事業展開への支援
-----	-----------

担当課： 商工振興課

### 施策の達成状況

【達成度評価】
事務事業によってはばつきはあるが、極端に目標を下回ったものもなく、事業によっては目標を上回っており、施策全体として達成状況は概ね良好である。

### 構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	開業セミナー事業		
	中	見本市等販売促進助成 中小企業情報ネットワークの推進 創業支援施設管理運営	葛飾産野菜定着化支援事業 品評会事業、営農研究会助成 産学連携による葛飾農業の展開 異業種交流会支援事業 新製品・新技術開発支援事業 工業情報のデータベース化 有機農業推進事業 知的財産権取得支援	I S O 認証取得支援
	小			
		小	中	大
施策成果への貢献度				

### 構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上			
	維持	見本市等販売促進助成 創業支援施設管理運営	葛飾産野菜定着化支援事業 品評会事業、営農研究会助成 産学連携による葛飾農業の展開 異業種交流会支援事業 新製品・新技術開発支援事業 葛飾ブランド創出支援事業 有機農業推進事業 知的財産権取得支援	I S O 認証取得支援
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
事業所の減少傾向から脱しきれず、事業実績が伸び悩んでおり相対的に事業費が増加する状況にないため、費用対効果を考慮しながら予算増額を図る事業、維持及び減少とする事業等を選択し、限られた財源の中で効率的に産業界に対する経営支援が実施できるよう取り組んでいく。